

有斐閣アルマ『国際法〔第4版〕』（22173）

※本書刊行後に、森川幸一＝兼原敦子＝酒井啓亘＝西村弓 編『国際法判例百選〔第3版〕』（別冊ジュリスト 255, 2021年）が刊行されました。本書掲載の裁判例について、以下に対応を示していますので参考にしてください。

判例索引

常設国際司法裁判所・国際司法裁判所

PCIJ 勧告的意見 1923・2・7〈チュニス・モロッコ国籍法事件・百選 45〉	225
PCIJ 勧告的意見 1923・7・23〈東部カレリア事件〉	106
PCIJ 判決 1923・8・17〈ウィンブルドン号事件・百選 16〉	128, 153
PCIJ 判決 1924・8・30〈マヴロマティス・パレスタイン特許事件・百選 67〉	144
PCIJ 判決 1926・5・25〈上部シレジアに関するドイツ人の利益事件〉	132
PCIJ 判決 1927・9・7〈ローテウス号事件・百選 17〉	77
PCIJ 判決 1928・9・13〈ホルジョウ工場事件・百選 66〉	148
PCIJ 判決 1929・7・12〈セルビア公債事件〉	132
PCIJ 判決 1932・6・7〈上部サヴォアとジェクスの自由地帯事件・百選 56〉	105
PCIJ 判決 1933・4・5〈東部グリーンランド事件〉	96, 169
ICJ 先決的抗弁判決 1948・3・25〈コルフ海峡事件〉	343
ICJ 判決 1949・4・9〈コルフ海峡事件・百選 30〉	149, 166, 188
ICJ 勧告的意見 1949・4・11〈国連の勤務中に被った損害の賠償事件・百選 38〉	63, 64, 346
ICJ 判決 1950・11・20〈庇護事件〉	56, 83, 84
ICJ 勧告的意見 1951・5・28〈ジェノサイド条約の留保事件・百選 57〉	101
ICJ 判決 1951・12・18〈漁業事件・百選 4〉	85, 185
ICJ 先決的抗弁判決 1952・7・22〈アングロ・イラニアン石油会社事件〉	80
ICJ 第2段階判決 1955・4・6〈ノッテボーム事件・百選 69〉	144, 226
ICJ 判決 1960・4・12〈インド領通行権事件〉	84
ICJ 判決 1962・6・15〈プレア・ビヘア寺院事件・百選 3〉	108, 148
ICJ 勧告的意見 1962・7・20〈国連経費事件・百選 39〉	346, 369
ICJ 判決 1966・7・18〈南西アフリカ事件・百選 99〉	143, 157
ICJ 判決 1969・2・20〈北海大陸棚事件・百選 2〉	83, 86, 107, 192, 193, 331
ICJ 判決 1970・2・5〈バルセロナ・トラクション会社事件・百選 71〉	77, 143, 144
ICJ 勧告的意見 1971・6・21〈ナミビア事件・百選 60〉	116, 364
ICJ 判決 1973・2・2〈漁業管轄権事件・百選 61〉	109
ICJ 勧告的意見 1975・10・16〈西サハラ事件〉	10, 168
ICJ 判決 1980・5・24〈在テヘラン米国大使館員人質事件・百選 62〉	138, 148, 332

ICJ 判決 1982・2・24〈チュニジア=リビア大陸棚事件〉	193
ICJ 判決 1984・10・12〈メイン湾境界画定事件〉	193, 340
ICJ 判決 1985・6・3〈リビア=マルタ大陸棚境界画定事件〉	190, 193
ICJ 判決 1986・6・27〈ニカラグア事件・百選 107〉	84, 138, 140, 166, 353, 358
ICJ 判決 1986・12・22〈ブルキナ・ファソ=マリ国境紛争事件・百選 5〉	90, 171, 173
ICJ 仮保全措置命令 1992・4・14〈ロッカビー事件〉	211
ICJ 判決 1993・6・20〈ヤン・マイエン海洋境界画定事件〉	193
ICJ 仮保全措置命令 1993・9・13〈ジェノサイド条約適用事件（ボスニア・ヘルツェゴヴィナ対ユーゴスラヴィア連邦共和国）〉	162
ICJ 判決 1994・2・3〈リビア・チャド領土紛争事件〉	172
ICJ 判決 1995・6・30〈東ティモール事件・百選 96〉	10, 156
ICJ 勧告的意見 1996・7・8〈核兵器使用・威嚇の合法性事件・百選 104, 112〉	347, 354, 376, 378, 379
ICJ 先決的抗弁判決 1996・7・11〈ジェノサイド条約適用事件（ボスニア・ヘルツェゴヴィナ対ユーゴスラヴィア連邦共和国）〉	160
ICJ 判決 1997・9・25〈ガブチコヴォ・ナジュマロシュ計画事件・百選 65〉	116, 140
ICJ 仮保全措置命令 1998・4・9〈ブレアード事件〉	53
ICJ 判決 1998・12・4〈スペイン対カナダ漁業管轄権事件・百選 94〉	198
ICJ 仮保全措置命令 1999・6・2〈NATO によるコソボへの武力行使の適法性〉	264
ICJ 判決 1999・12・13〈カシキリ・セドウドウ島事件〉	169
ICJ 判決 2001・6・27〈ラグラン事件・百選 44〉	53, 114, 145, 149, 344
ICJ 判決 2002・2・14〈2000 年 4 月 11 日の逮捕状事件〉	148, 275
ICJ 判決 2004・3・31〈アヴェナ他メキシコ人事件〉	53, 145, 150
ICJ 勧告的意見 2004・7・9〈パレスティナの壁事件・百選 110〉	77, 141, 154, 156
ICJ 先決的抗弁判決 2004・12・15〈武力行使の合法性事件（ユーゴスラヴィア連邦共和国対 NATO 主要加盟国）〉	160, 162
ICJ 判決 2005・7・12〈ベナン・ニジェール国境紛争事件・百選 29〉	173
ICJ 管轄権・受理可能性判決 2006・2・3〈コンゴ・ルワンダ軍事活動事件（2002・新提訴）〉	111
ICJ 判決 2007・2・26〈ジェノサイド条約適用事件（ボスニア・ヘルツェゴヴィナ対ユーゴスラヴィア連邦共和国）・百選 63, 100〉	111, 138, 160, 162
ICJ 先決的抗弁判決 2007・5・24〈アーマドゥ・サディオ・ディアロ事件〉	146
ICJ 判決 2007・10・8〈カリブ海におけるニカラグア・ホンジュラス間の領土・海洋紛争事件〉	194
ICJ 判決 2008・5・23〈ペドラ・ブランカ事件・百選 28〉	168
ICJ 仮保全措置命令 2008・7・16〈アヴェナ他メキシコ人事件判決解釈請求事件〉	151

ICJ 先決的抗弁判決 2008・11・18 〈ジェノサイド条約適用事件（クロアチア対ユーゴスラヴィア連邦共和国）〉	160, 162
ICJ 判決 2009・1・19 〈アヴェナ他メキシコ人事件判決解釈請求事件〉	151
ICJ 判決 2009・2・3 〈黒海海洋境界画定事件〉	193
ICJ 判決 2010・4・20 〈パルプミル事件〉	324
ICJ 勧告的意見 2010・7・22 〈コソボ独立宣言事件・百選 12〉	32
ICJ 判決 2010・11・30 〈アーマドゥ・サディオ・ディアロ事件〉	53, 146
ICJ 判決 2012・2・3 〈ドイツ対イタリア裁判権免除事件・百選 1〉	47, 151
ICJ 判決 2012・7・20 〈訴追か引渡ししかの義務に関する問題事件〉	77, 111, 151, 154, 275, 276
ICJ 判決 2014・3・31 〈南極における捕鯨事件・百選 37〉	156, 198, 199
ICJ 判決 2015・2・3 〈ジェノサイド条約適用事件（クロアチア対ユーゴスラビア連邦共和国）〉	162
ICJ 先決的抗弁判決 2016・10・5 〈核軍拡停止および核軍縮に関する交渉義務事件・百選 91〉	157
ICJ 判決 2019・7・17 〈ジャダフ事件〉	53, 151
国際仲裁裁判所その他	
米英仲裁裁判決 1872・9・14 〈アラバマ号事件・百選 6〉	128, 335
日本=ペルー仲裁裁判決 1875・6・10 〈マリア・ルース号事件〉	336
常設仲裁裁判決 1905・5・22 〈家屋税事件〉	337
国際国境委員会仲裁裁判決 1911・6・15 〈エル・チャミザル事件・百選 26〉	169
米国=ドイツ混合請求委員会意見（仲裁裁判） 1923・11・1 〈ルシタニア号事件〉	142
英米仲裁裁判決 1925・11・30 〈ザフィロ号事件〉	138
常設仲裁裁判決 1928・4・4 〈パルマス島事件・百選 23〉	166, 167, 168, 169
イタリア=ベネズエラ仲裁裁判決 1930・5・3 〈マルティーニ事件〉	148
メキシコ=フランス仲裁裁判決 1931・1・28 〈クリップarton 事件・百選 25〉	169
フィンランド=英国仲裁裁判決 1934・5・9 〈フィンランド船に関する事件〉	145
英米合同委員会報告 1935・1・5 〈アトム・アローン号事件・百選 34〉	198
米国=カナダ仲裁裁判決 1941・3・11 〈トレイル熔鋸所事件・百選 24〉	166, 304
国際軍事裁判決 1946・10・1 〈ニュルンベルク裁判所〉	373
デンマーク=英国国際審査委報告 1962・3・23 〈レッド・クルセーダー事件・百選 85〉	198
米仏仲裁裁判決 1963・12・22 〈米仏航空協定仲裁裁定〉	6, 208
米伊仲裁裁判決 1965・7・17 〈米伊航空協定仲裁裁定〉	208
テキサコ社対リビア仲裁裁判決 1977・1・19 〈テキサコ事件・百選 74〉	283

英仏仲裁裁判決 1977・6・30〈英仏大陸棚境界画定事件〉	193
米仏仲裁裁判決 1978・12・9〈米仏航空協定仲裁裁定・百選 84〉	158, 208, 362
ベルギー・アイルランド仲裁裁判決 1981・7・17〈ベルギー・アイルランド航空協定仲裁裁定〉	208
国連事務総長裁定 1986・7・6〈レインボー・ウォーリア号事件・百選 88〉	149, 349
欧州人権裁判決 1988・4・29〈ブリロ（ベリロス）事件・百選 58〉	104
EC 裁判所判決 1988・9・27〈ウッド・パルプ事件〉	297
欧州人権裁判決 1989・7・7〈ソーリング事件〉	251, 252
ニュージーランド=仏仲裁裁判決 1990・4・30〈レインボー・ウォーリア号事件・百選 64〉	141
ICSID 仲裁裁判決 1990・6・27〈AAPL 事件〉	146
GATT パネル報告 1991・8・16〈マグロ・イルカ事件〉	307
米英仲裁裁判決 1992・11・30〈米英航空協定仲裁裁定〉	208
GATT 上級委員会報告 1996・5・20〈ガソリン事件〉	307
旧ユーゴ国際刑事裁判決 1997・5・7〈タジッチ事件〉	138
ルワンダ国際刑事裁判決 1998・9・2〈アカイエス事件・百選 55〉	264
GATT 上級委員会報告 1998・11・6〈エビ・カメ事件・百選 78〉	307
国際海洋法裁判決 1999・7・1〈サイガ号（No.2）事件・百選 31〉	198
オーストラリア・ニュージーランド=日本仲裁裁判決 2000・8・4〈みなみまぐろ事件〉	198, 199, 201, 337
GATT 上級委員会報告 2001・4・5〈アスベスト事件〉	308
欧州人権裁判決 2001・11・21〈アル・アドサニ事件〉	47
欧州人権裁判決 2002・12・12〈カロゲロプル他事件〉	47
国際海洋法裁判決 2007・8・6〈第 88 豊進丸事件〉	202
国際海洋法裁判決 2007・8・6〈第 53 富丸事件・百選 102〉	202
常設仲裁裁判決 2007・9・17〈ガイアナ・スリナム仲裁裁判決・百選 105〉	194
アフリカ人権裁判決 2009・12・15〈ミシエロ・ヨゴゴムパイエ対セネガル共和国〉	276
西アフリカ共同体（ECOWAS）裁判所判決 2010・11・18〈イセネ・アブレ対セネガル〉	276
ITLOS 海底紛争裁判部勧告的意見 2011・2・1〈深海底活動に関する保証国の責任と義務事件〉	201
国際海洋法裁判決 2012・3・14〈バングラデシュ・ミャンマー間のベンガル湾海洋境界画定事件〉	193
欧州人権裁判決 2014・1・14〈ジョーンズ事件〉	47
国際海洋法裁判部勧告的意見 2015・4・2〈準地域漁業委員会による勧告的意見要請〉	198
特別アフリカ裁判部重罪院控訴部判決 2017・4・27〈司法長官対イセネ・アブレ〉	276
ICC 上訴裁判部判決 2019・5・6〈ICC への協力の拒否に関する事件（ヨルダンの上訴）〉	273

日本の国内判例

大審院決定 1928・12・28〈中華民国約束手形事件〉	48
東京地裁判決 1963・12・7〈下田事件・百選 113〉	378
東京地裁判決 1966・2・28〈東京水交社事件〉	373
東京地裁判決 1969・1・25〈尹秀吉事件〉	251
東京高裁判決 1972・4・19〈尹秀吉事件〉	251
最高裁判決 1976・1・26〈尹秀吉事件〉	251
大阪高裁判決 1976・11・19〈テキサダ号事件〉	185
東京高裁判決 1984・3・14〈オデコ・ニホン事件・百選 32〉	192
東京高裁決定 1990・4・20〈張振海事件・百選 48〉	251
東京地裁判決 1998・11・26〈ヘーグ陸戦条約 3 条損害賠償請求事件〉	125
東京地裁判決 2000・10・6〈不当利得返還請求事件〉	48
東京地裁判決 2000・11・30〈円建債償還等請求事件〉	48
東京高裁判決 2000・12・19〈不当利得返還請求事件〉	48
東京高裁判決 2002・3・29〈円建債償還等請求事件〉	48
最高裁判決 2002・4・12〈横田基地夜間飛行差止等請求事件〉	48
最高裁判決 2006・7・21〈準消費貸借契約事件・百選 20〉	48
最高裁判決 2007・3・27〈光華寮事件〉	28
最高裁判決 2009・10・16〈ジョージア州整理解雇事件〉	48

外国の国内判例

米国連邦最高裁判決 1812・2・24〈スクーター船エクステンジ号事件・百選 19〉	42
英国控訴院判決 1880・2・27〈パルルマン・ベルジュ号事件〉	42
メキシコ=米国一般請求権委員会決定 1926・3・31〈テキサス北米浚渫会社事件〉	147
メキシコ=米国一般請求権委員会決定 1926・10・15〈ニア事件〉	146
米国連邦控訴裁判決 1945・2・2〈アルコア事件〉	297
米国連邦控訴裁第 2 巡回裁判部判決 1964・9・9〈ビクトリー運輸会社事件〉	43
米国連邦控訴裁判決 1976・12・27〈ティンバレン事件〉	297
英国貴族院判決 1981・7・16〈イ・コングレス事件〉	44
米国連邦控訴裁第 9 巡回裁判部判決 1984・11・26〈MOL 事件〉	44
英国控訴院判決 1994・1・21〈アル・アドサニ事件〉	46
米連邦控訴裁 D.C.巡回裁判部判決 1994・7・1〈プリンツ対ドイツ事件〉	46
英国貴族院判決 1995・7・24〈クウェート航空会社事件〉	44
ギリシア破毀院判決 2000・5・4〈ディストモ村事件〉	46
イタリア破毀院決定 2004・3・11〈フェリーニ事件〉	46, 47
カナダ・オンタリオ州控訴裁判決 2004・9・24〈ブザーリ事件〉	46

米国連邦最高裁判決 2005・5・23 〈メデリン事件〉	150
米国オクラホマ州刑事上訴裁判所判決 2005・9・6 〈トーレス事件〉	150
英国貴族院判決 2006・6・14 〈ジョーンズ事件〉	46